

第3回 資源管理のあり方検討会 概要（主なポイント）

○日時：平成26年5月20日（火）13:00～16:45

○場所：南青山会館 大会議室

○概要

1 第2回検討会の結果について

（1）第2回（前回）の概要については特段の意見はなかったが、濱田委員から、資源管理にIQを導入すれば収益性改善につながるという認識は改めるべきであるとの発言。

2 太平洋クロマグロ、トラフグの資源管理について

（1）太平洋クロマグロ及びトラフグの資源管理について、それぞれの関係漁業関係者から、

1 太平洋クロマグロ

- ① 大中まき網漁業関係者
 - ・ 我が国のまき網だけが厳格な管理をしても効果がなく、他の沿岸漁業や韓国等の外国も管理することが重要。
 - ・ 50%削減となれば、さらに強度の支援措置が必要。
 - ・ IQについては、組合に割り当てて柔軟に配分できることが望ましい。資源が回復した後の管理としては船ごとのIQもあり得る。
- ② 沿岸漁業関係者
 - ・ 沿岸（特に離島）の零細漁業者はクロマグロへの依存度が高く、強い規制が強いられば漁業集落の存続にも関わる。
 - ・ 未成魚だけでなく、産卵親魚の保護にも取り組んで欲しい。
- ③ 県（長崎県）
 - ・ 沖合漁業（まき網）と沿岸漁業とが共存共栄できるよう協調が重要。
 - ・ 漁業者間等で対話ができるよう、沿岸漁業者の漁業種類毎の組織化（県レベル等）が必要。
 - ・ 新たな取組には、3年程度の短期的な目標年数の設定が必要。

2 トラフグ

- ① 研究者
 - ・ 資源は危機的状況にあり、種苗放流の有効化（体長7cm以上等）と漁獲圧削減を合わせることで資源量の回復が期待される。
 - ・ 生育場等における未成魚及び産卵場における親魚を対象として漁獲規制や保護（再放流）が重要。
- ② 沿岸（延縄）漁業関係者
 - ・ 広域回遊魚であるため、延縄で取り組んでいる各県（山口・福岡・佐賀・長崎）のみならず、国主導での広域的な対策が必要。

③ 県（長崎県）

- ・ 種苗放流は、小型魚保護を組み合わせた管理措置が効果的であり、九州・瀬戸内海海域が連携した共同放流体制が必要。

等について報告があった。

(2) 各委員より

- ・ 国際ルールを守らない国からの輸入を制限することも一考に値する。クロマグロやトラフグ以外に漁獲される魚種についても単価向上を図るべき。
- ・ 広域に回遊するトラフグは、広域に管理する組織が必要
- ・ 種苗放流を進めるべきかは費用対効果があるかの問題
- ・ トラフグについては、再生産の低下は漁場環境要因に起因しているところもあるはず、その解明を急ぐべき

等の意見が出された。

事務局においては、これらを踏まえ、今後関係漁業者等と意見交換を行い、それぞれ実効ある資源管理の方策等を検討することとなった。

3 資源管理計画の取組の推進について

(1) 事務局より、資源管理計画作成状況、資源管理の取組事例及び資源管理指針・計画の評価・検証について説明。

(2) 各委員より

- ・ 検証のためには知見や人材も必要で国や県の支援が必要
- ・ 実施主体が検証をするのが重要。早めの実施が必要
- ・ 大幅な変動のある資源については直接成果を求めるのは難しい
- ・ しっかりした評価・検証は、年度内には難しい
- ・ 色々な手法を組み合わせることは大事
- ・ 自主的管理と公的管理を組み合わせた手法は日本が率先して高度化させることが世界的にも重要。極めて資源状況が悪いスケトウダラ等については、十分な支援ができていないか
- ・ I Qを導入すれば全てうまくいくとは思わないが、特に大規模に回遊する資源は、国が調整して漁獲枠を割り当てていく必要

等の意見が出された。

4 取りまとめに向けた進め方について

(1) 事務局より、これまでの参考人からの意見聴取を踏まえ、4魚種についての資源管理方法や対策を検討した状況やI Q・I T Qを含めたこれまでの議論を整理して事前に提示し目通ししてもらい、次

回、更なる検討を加え、第4回検討会では取りまとめに向けた議論の整理し、第5回検討会において取りまとめを行う旨を発言。

(2) 各委員からは異論なく了承された。

5 その他（今後の予定）

次回、6月中旬の第4回検討会では、

- ① IQ・ITQに関して、小松正之氏及び佐藤力生氏を招致して、それぞれを意見を聴き、議論を深めること
- ② 検討会の取りまとめに向け、これまでの議論の整理について意見を伺い、議論することとなった。

(以上)

第 1 回 資源管理のあり方検討会 概要（主なポイント）

○日時：平成26年 3 月24日（月） 13:30～16:30

○場所：農林水産省本館 7 階 講堂

○概要

1. 座長及び座長代理の選任について

座長として櫻本委員が満場一致で選任された。また、座長代理として東村委員が座長により選任された。

2. 水産資源の状況及び資源管理施策の現状について

（1）資源は悪いという浜の感覚と資源は比較的安定しているという水産庁の資源評価結果にずれがあり、評価基準について再検討すべきとの意見があったが、本検討会では現行の資源評価結果を共通認識として検討を進めることとなった。

（2）議論すべき論点及び方向性については、

- ・ 魚種や漁業種類、沿岸漁業と沖合漁業の違いにより、管理すべき手法が異なることを十分に認識して議論すべき
- ・ 漁業者の自主的な資源管理の効果を検証するとともに、資源管理の実施には経営対策が不可欠
- ・ 各地で取り組まれている I Q の効果等を検証するとともに、サクラエビのプール制のような管理手法も含め、日本型 I Q として取り組む必要があるのではないか

等の意見を踏まえ、議論を進めていくこととなった。

3. 個別魚種の資源管理の現状と課題等について

- ・ 漁業関係者の意見をよく聞いて進めていくべき
- ・ スケトウダラにおける資源評価精度の限界や操業実態等を踏まえつつ、T A C 設定や運用を進めるとともに、経営的な視点について十分に配慮されるべき
- ・ 太平洋クロマグロの資源管理に当たっては、大中型まき網、曳き縄等沿岸漁業、養殖等でそれぞれ事情が異なることから、地元の漁業者の意見を聞いて検討すべき、自分たちもしっかりと対案を出したい

- ・ トラフグについては、資源管理と連動した種苗放流を国としても進めていくべき等の意見があり、これらを踏まえ議論を行うこととなった。

○今後の予定

4月中旬の第2回検討会は、IQやITQの議論や個別魚種としてスケトウダラ及びマサバについて検討し、5月中旬の第3回検討会は、個別魚種としてクロマグロ及びトラフグについて検討することとなった。最終的には、6月中旬の第5回検討会においてとりまとめを行う予定。

(以上)

第2回 資源管理のあり方検討会 概要（主なポイント）

○日時：平成26年4月18日（金）13:30～17:00

○場所：農林水産省本館7階 講堂

○概要

1 第1回検討会の概要及び委員指摘事項について

- (1) 第1回（前回）の概要中、議論すべき論点及び方向性について、
- ・ 「漁業者の自主的な資源管理の効果を検証する」とあるが、水産部門だけでなく、加工・流通など広く多面的な効果も含めた検証を行うべきではないか
 - ・ 今後、漁業者が何を目的として漁業を行っているのか（浜を守ることなのか、自らの利益を担保することなのか等）、漁業関係者者の意見を聞いて進めるべき

との追加意見があった。

- (2) 第1回検討会で指摘のあったB Oを基準とした資源評価については、EU、北米等と日本の資源評価法を比較し、双方の方法論にそれほど大きな相違は無く、EU、北米等も必ずしもB Oを基準として資源評価をしている訳ではないことを説明し、異論はなかった。

2 IQ・ITQに関するフリートーキング

- (1) 事務局から、ノルウェー現地視察の報告を行い、藤田委員から、新潟県におけるホッコクアカエビのIQの取組について紹介。

- (2) フリートーキングにおいては、

- ・ ノルウェーにおいてはIVQを導入しても必ずしも収益性は改善されてない漁業や漁船の大型化が進み過剰投資になっている例もある。

我が国へのIQ導入については正負の効果を個別のケースに照らして検証すべきではないか

- ・ IQは、目的ではなく管理手段の一つであり、その導入に当たっては、他の代替手段とも比較した上で、導入の適否を検討すべきではないか
- ・ IQは資源管理の一手段であるが、ITQは漁業の構造を誘導するものであり、扱いが異なるものである
- ・ IQを導入するにしても、他の資源管理方策と組み合わせる必要。また、どういった場合に導入が適切かについても、様々な条件（対象となる魚種、関係する漁業種類、管理のための既存の枠組みの有無等）を踏まえ、検討されるべきものである

- ・ 国主体でIQを実施するに当たっては、政策目標とも絡み、また、ルールづくりや監視体制の検討等、漁業者主体で実施する以上の課題がある等の意見が出された。

(3) 勝川委員から、本件についての参考人として、IQ・ITQの推進論者である小松正之氏の出席を求めたい旨提案があった。また、重委員からは、議論の公平性を担保する上で、逆の意見を持つ参考人も同時に招致すべきであるとの意見があり、人選についてはメール等で委員の了解を得ることとなった。両者には、次回以降の検討会において、参加を求めていくことと了承された。

3 スケトウダラ、マサバの資源管理について

スケトウダラ及びマサバの資源管理について、それぞれの関係漁業関係者から、

- ① スケトウダラについては、ABCとTACの乖離を解消するためには、漁業者の経営対策が不可欠であること。また、沿岸漁業の操業形態からIQ方式の導入にはなじまない
- ② マサバについては、自主的IQの実施により、漁獲枠の効率的な管理及び魚価の安定といった効果が出ていること等について報告があった。

事務局においては、これらを踏まえ、今後関係漁業者等と意見交換を行い、試験的なIQ導入の可能性なども含めた方策等を検討することとなった。

4 その他（今後の予定）

次回、5月中旬の第3回検討会では、

- ① 資源状況が悪化しているクロマグロ及びトラフグについて、関係漁業者等に参加いただき、意見を聞きつつ、検討を行うこと
- ② 「資源管理計画」の取組等を一層推進するための検証を行うこと
- ③ 取りまとめに向けた進め方について検討すること
- ④ 可能であれば、小松参考人及びもう1名の参考人の意見を聞き、IQ・ITQの議論を深めることとなった。

(以上)